

兵庫県立東播工業高等学校
ターニングセンター式の納入
入札申請関係書類

- ① 一般競争入札参加申込書兼競争入札参加資格確認申請書
- ② 入札公告（写）
- ③ 入札説明書
- ④ 仕様書
- ⑤ 校舎建物配置図
- ⑥ 物品入札書
- ⑦ 物品見積書
- ⑧ 委任状
- ⑨ 入札辞退届
- ⑩ 入札の注意事項
- ⑪ 提出書類の注意事項
- ⑫ 契約書（ひな形）
- ⑬ 誓約書（２種類）

○参加申込書の代表者名欄に記入した者以外の者が入札する場合は、入札当日に参加し、権限を行使する者を参加申込書に記入ください。

○入札書の押印廃止に伴い、入札会場にて顔写真付公的書類の提示をいただくことにより、本人確認を行います。

○本人確認ができない場合には入札参加を認めませんので、ご注意ください。

（下記のうち、どれか1つを持参ください）

- 1 運転免許証
- 2 運転経歴証明書（平成24年4月1日以降交付のもの）
- 3 旅券（パスポート）
- 4 個人番号カード（マイナンバーカード）
- 5 在留カード・特別永住証明書
- 6 官公庁が顔写真を貼付した各種福祉手帳（身体障害者手帳など）
- 7 その他官公庁から発行・発給された書類で、その官公庁が顔写真を貼付したもの

< 担 当 >

兵庫県立東播工業高等学校 事務室 原田

〒675-0057

兵庫県加古川市東神吉町神吉1748-1

電話 079-432-6861

一般競争入札参加申込書 兼競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者
兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

所在地

商号又は名称

代表者名

電話番号

メールアドレス

公告のあった下記調達に係る一般競争入札に参加する資格について確認されたく、
確認書類を添えて入札申込みします。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと及び
添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 入札件名 兵庫県立東播工業高等学校
ターニングセンター式の納入
- 確認書類 物品関係入札参加資格審査結果通知書（写し）
- 本件入札に当日参加し、権限を行使する者を以下のとおり届け出ます。

所属部署名： _____ 職・氏名： _____
※下記枠内は記入しないでください

執行者	立会人	確認書類

- 連絡先（担当者）

所属 _____ 電話 _____

氏名 _____ FAX : _____

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和3年9月17日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川 西 一 樹

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式

(2) 調達物品の特質等

調達物品の性能等に関し、契約担当者が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

令和4年3月31日（木）

(4) 納入場所

入札説明書等による。

(5) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納入局管理課へ申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「入札参加申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札の参加申込及び入札の方法等

(1) 入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒675-0057 加古川市東神吉町神吉1748-1

兵庫県立東播工業高等学校 担当 原田

電話 (079) 432-6861 F A X (079) 432-6862

(2) 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和3年9月17日（金）から同年10月4日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

午前9時から午後4時まで

(3) 入札参加申込書の提出期限

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書及び入札参加資格確認資料（以下「申込書等」という。）を次に定めるところに持参又は郵送により提出し、入札参加資格の確認を受けること。

令和3年9月21日（火）から同年10月4日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

午前9時から午後4時まで

(4) 入札・開札の日時及び場所

令和3年10月29日（金）午後1時30分 兵庫県立東播工業高等学校 会議室

(5) 入札書の提出期限

上記(4)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による場合は、令和3年10月28日（木）午後4時までに必着のこと。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（消費税相当額を含む。）の100分の5以上の額の入札保証金を令和3年10月27日（水）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

(4) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所及び所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和3年11月4日（木））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の記名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格を記入すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(イ) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(ロ) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(5) 入札の無効

ア 財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第90条の規定に該当する入札及び申込書等又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札は、無効とする。

イ 入札時点において、前記2に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札は、無効とする。

ウ 入札保証保険の保険期間が、上記(5)イに規定する期間に満たない者のした入札は、無効とする。

エ 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。

オ 入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

カ 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消すものとする。

(6) 契約書作成の要否

要作成

(7) 落札者の決定方法

入札説明書に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Kawanishi Kazuki, Principal of Hyogo Prefectural Tohban Technical Senior High School

(2) Nature and quantity of the services to be required:

Machine 1 set etc.

- (3) Delivery period:
March 31, 2022
- (4) Delivery place:
Depends on the bid instructions
- (5) Deadline for the submission of tender application forms:
16:00 October 4, 2021
- (6) Deadline for tender:
13:30 October 29, 2021 by direct delivery
16:00 October 28, 2021 by mail
- (7) Person to contact concerning the notice:
Mr. Harada, Administrative Office, Tohban Technical Senior High School
1748-1 Kanki, Higashikanki-cho, Kakogawa, Hyogo 675-0057
TEL 079-432-6861 FAX 079-432-6862

入札説明書

『兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式の納入』に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
兵庫県立東播工業高等学校
ターニングセンター式の納入
- (2) 調達物品の規格、品質、性能等
別添仕様書のとおり
- (3) 調達物品の条件等
別添仕様書のとおり
- (4) 納入期限
令和4年3月31日（木）
- (5) 納入場所
別添仕様書のとおり

2 一般競争入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者であること。
ただし、名簿に登録されていない者で、入札参加を希望し物品関係入札参加資格者の認定を求める場合は、所定の物品関係入札参加資格審査申請書に關係書類、入札公告の写しを添えて、下記受付場所へ持参し、随時審査を受けた上で入札参加申込を行うこと。
※提出書類に不備等がある場合は、時間を要することがあるので、できるだけ早く審査を受けること。
 - ・審査受付場所
兵庫県出納局管理課（兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1）
電話 078-341-7711（内線4937）
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（別紙様式第2号。以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

3 入札参加の申込み

- (1) 提出先
〒675-0057 加古川市東神吉町神吉1748-1
兵庫県立東播工業高等学校 事務室
電話（079）432-6861
- (2) 参加申込の期間
令和3年9月21日（火）から令和3年10月4日（月）まで
（土曜・日曜及び祝日等、兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）

毎日午前 9 時から午後 4 時まで（正午から午後 0 時 45 分までを除く。）

(3) 提出書類

ア 一般競争入札参加申込書兼競争入札参加資格確認申請書

イ 県が登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写し

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前記(2)の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込書及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和 3 年 10 月 8 日（金）までに申込者へ文書（一般競争入札参加資格確認通知書）で発送する。

については、返信用封筒（定型長 3）を入札参加申込書に添えて提出すること。

返信用封筒には、84 円切手を貼付し、返信先の住所を記載しておくこと。

(5) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様確認及び仕様書等に関する質問

(1) 入札に参加を希望する者は、入札しようとする物品の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

また、仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書（様式は任意）を提出すること。

ア 受付期間

令和 3 年 9 月 21 日（火）から令和 3 年 10 月 19 日（火）まで（県の休日を除く。）

毎日午前 9 時から午後 4 時まで（正午から午後 0 時 45 分までを除く。）

の間に提出すること。

イ 受付場所

〒675-0057 加古川市東神吉町神吉 1748-1

兵庫県立東播工業高等学校 事務室

電話（079）432-6861 FAX（079）432-6862

ウ 提出書類

(ア) 仕様確認

- ・ 仕様を満たしていることを確認できるカタログ等
- ・ 当該物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを本校の求めに応じ速やかに提供できることを示す書類

(イ) 質問書

様式は任意

エ 提出方法

持参、郵送、又は F A X により提出すること。

オ 確認の結果

令和 3 年 10 月 22 日（金）午後 5 時までに、入札者に通知する。

(2) 入札者は、入札・開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(3) 入札者は、上記(1)オにより承認された物品で入札すること。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

(1) 兵庫県立東播工業高等学校 事務室

- (2) 令和3年9月17日(金)から令和3年10月4日(月)まで(県の休日を除く。)
毎日午前9時から午後4時まで(正午から午後0時45分までを除く。)

7 入札・開札の場所及び日時

- (1) 場所 兵庫県立東播工業高等学校 会議室
(2) 日時 令和3年10月29日(金) 午後1時30分
(3) 上記3(4)イの一般競争入札参加資格確認通知書の写しを入札書と併せて提出すること。

8 入札書の提出方法

入札書は、参加申込書の代表者名欄に記入した者または権限を行使する者として届け出た者が作成し、入札日時に入札箱に投入すること。ただし、郵便(書留郵便に限る。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による場合は、入札書を封筒に入れて密封の上、その封皮に「入札書」と表記のうえ「宛名」「入札事項」「初度入札」・「再度入札(2回目)」等の区別を記入し、令和3年10月28日(木)午後4時までに前記4(1)イの場所に必着すること。

9 入札書の作成方法

- (1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。
(2) 入札書は所定の別紙様式によること。
(3) 入札金額は、上記1(1)の物品の納入金額(消費税及び地方消費税相当額を含まない。)を入札すること。
(4) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。
ア 件名は、前記1(1)に示した件名とする。
イ 年月日は、入札書の提出日とする。
ウ 入札者の氏名について、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。
エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名並びに当該代理人の氏名があること。
オ 外国企業の場合、押印の必要があるものについては、署名をもって代えることができる。
(5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。
(6) 入札執行回数は、2回を限度とする。
(7) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金の納入を求める場合、契約希望金額(消費税相当額を含む。)の100分の5以上の額を、令和3年10月27日(水)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出することし、保険期間は本件入札の参加申込後、令和3年10月27日(水)以前の任意の日を開始日とし、同年11月4日(木)以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額(消費税相当額を含む。)の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

(被保険者は「加古川市東神吉町神吉 1748-1 兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹」とする

こと。)

なお、財務規則第 84 条第 1 項第 3 号により、「国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、入札者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときは、入札保証金の納入を免除することができる。」とされており、これに該当すると認められた場合は、入札保証金を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に「兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹」を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

1 1 開札

開札は、入札執行後直ちに、入札者又はその代理人を立ち合わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

1 2 無効とする入札

- (1) 前記 2 の入札参加資格がない者のした入札、仕様確認において承認された物品以外での入札、申込又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記 2 に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取消す。

1 3 落札者の決定方法

- (1) 前記 1 の物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 85 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

（注）予定価格には次の費用を含む。

- ① 入札物品の監督及び検査を受けるために要する費用
- ② 入札物品の納入に伴う包装、梱包及び輸送に要する費用
- ③ 入札物品にかかる関税及びその他輸入課徴金の経費

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとする。この場合において、くじを引くことを辞退することはできない。

なお、入札書を郵送した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。

- (3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。この場合において、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札をする。
- (4) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

1 4 入札に関する条件

- (1) 入札書が、持参又は郵送により、所定の場所及び所定の日時までに到達していること。
- (2) 入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）を求める場合、所定の日時までに納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和 3 年 11 月 4 日（木）までであること。
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者

- の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
 - (6) 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。
 - (7) 入札書に入札金額、入札者の記名及び押印があり、入札内容が分明であること。
なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。
 - (8) 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格（消費税相当額を除く）を記入すること。
 - (9) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
 - (10) 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - イ 初度の入札において、(1)から(9)までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(4)又は(5)に違反して無効となったもの以外の者

1 5 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

1 6 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内に契約担当者に提出しなければならない。
- (2) (1)の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

1 7 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。
なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

1 8 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 兵庫県暴力団排除条例（平成22年条例第35号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には「ア 暴力団及び暴力団員に該当しないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと、ウ 前期ア及びイに違反したときは、契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置に意義を述べないこと」を旨とする誓約書の提出を求める。

1 9 入札事務担当

〒675-0057 加古川市東神吉町神吉 1748-1
兵庫県立東播工業高等学校 事務室
電話 (079) 432-6861

仕様書

1 品 目 ターニングセンター式

2 数 量 1 台

3 機 能

● 3-1 ターニングセンタ

項目		要求仕様
能力	振り	636mm 以上
	クロススライド上の振り	755mm 以上
	最大加工径	386mm 以上
	最大加工長さ	515mm 以上
	棒材作業(丸)	52mm 以上
主軸	回転速度	6000min ⁻¹ 以上
	回転速度域変換数	無段変速できること
	最小割出し角度	0.001°以下
	貫通穴径	61mm 以上
	軸受内径	100mm 以上
	主軸端形状	JISA ₂ -5
	主軸構造	主軸内部構造がオイルジャケット構造であること
サイズ	チャックサイズ	6 吋以上
刃物台	刃物台の型式	12 角刃物台
	ミーリング刃物台	ビルトインモーターミーリングユニットを タレット内に搭載していること
	X 軸移動量	260mm 以上
	Z 軸移動量	590mm 以上
	X 軸早送り速度	30m/min 以上
	Z 軸早送り速度	30m/min 以上
	工具取付け本数	12 本以上
	角バインシャック部の高さ	25mm 以上
	ボールنگバーシャック部の直径	40・50mm
	刃物台の割出し時間	0.25 秒以下
	X,Z 軸案内面	摺動面であること
	回転工具	回転工具本数
回転速度		10000min ⁻¹ 以上

心押し台	心押し軸及び心押し台の総移動量	564mm
	心押し軸の直径	80mm 以上
	心押し台の移動方式	NC 心押し台であること
電動機	主軸用(連続)	7.5kw 以上
	回転工具軸用	3.7kw 以上
	切削油剤用	0.35kw/0.55kw (50/62Hz)以上
所要動力源	電源電力	21.7kVA 以下
	電源電圧	3φ200V
タンク容量	油圧ユニット用	10L 以上
	潤滑油用	4L 以上
	切削油剤用	220L 以上
大きさ	機械の高さ	2145mm 以下
	所要床面の大きさ(幅×奥行)	2820mm×2,082mm 以下
	機械質量	5000kg 以上
機械構造	ドア開口部	675mm 以上
	機体構造	機体にクーラント循環させる機構を有していること
数値制御装置	制御軸	X、Z、Y、C
	入力指令 単位量	<ul style="list-style-type: none"> ・最小設定単位 0.001mm 以上 ・最大指令値±99,999.999mm 以上
	プログラム	ユーザー用記憶エリア 6 GB 以上
	入出力機能	<ul style="list-style-type: none"> ・イーサネット用インターフェース付 ・USB インターフェース付
	主軸、工具及び補助機能	<ul style="list-style-type: none"> ・S、T、M 機能付 ・主軸オーバーライト付
	工具補正	工具長オフセット、ノーズ R 補正付
	座標系	座標系の種類と設定、復帰機能付
	操作支援機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライオン、マシンロック、シングルブロック、描画シミュレーション (制御装置の画面上で工具軌跡及び切削シミュレーションの確認が可能であること) ・プログラムの呼出し、始動、停止機能付
	プログラム支援機能	対話型プログラミング機能付
	機能精度補正	静的精度の補正機能付
	安全・保守	安全のための操作、表示機能付安全のための保守、故障診断機能付
	省エネ機能	<ul style="list-style-type: none"> ・消費電力量や CO2 排出量を確認で切ること ・機械停止時、動力遮断、一定時間操作が無い場合、操作盤電源を OFF する機能を搭載していること

	制御装置	他メーカーでも同様の G コードで同じ動作の固定サイクルが利用できるなど、 汎用性の高いファナック準拠の制御を搭載していること
ディスプレイ		旋回式マルチタッチ式モニターで 21.5 インチ以上であること
特別付属品		主軸内ストッパ ・主軸の中にストッパを設けワークの位置決めを行えること
		北川鉄工所製 3 爪 6 吋中空チャック ・チャック外形：φ170 ・貫通穴径：φ53mm ・把握径：最大 170mm、最小 φ16
		中空シリンダセット ・上記チャック用中空シリンダとドロバー等のセット
		T ナットプラス ・上記チャック用 T ナット
		外径回転工具突き出し量 100mm
		回転センタ MT4
		チップコンベア ・搬送量：390L/h ・クーラント処理量：最大 170L/min
		チップバケット ・容量：254L
		シグナルランプ 4 段 赤：各種アラーム 黄：サイクルスタート禁止 緑：NC 運転中 青：オペレーションモード 2/3 選択中
		シグナルランプ用ブザー ・エラー発生時、ブザー起動
		漏電ブレーカ
		入出力インターフェース(RS232C)
		旋削工具基本パッケージ ・外径用バイトホルダ □25 (2 個) ・端面内径用バイトホルダ□25 (2 個) ・ボーリングバーホルダ φ40 (1 個) ・スローアウェイドリル用ホルダ φ40 ・ボーリングバースリーブ φ8,10,12,16,20,25(各 2 個),φ32(1 個) ・ドリルソケット φ40 MT1~3(各 1 個) ・スローアウェイドリルソケット φ16,20,25,32(各 1 個)

	回転工具基本パッケージ ・外径用回転工具ホルダ（最大 φ26 2 個） ・端面用回転工具ホルダ（最大 φ26 3 個） ・チャックコレット AR40-4,5,6,16(各 1 個) AR40-8,10,12（各 2 個）
	CELOS Club(DMGMORI 接続サービス) ・機械稼働率を月次でまとめたレポートの閲覧機能 ・メーカーサービスからの遠隔サポート ・機械操作盤ソフトウェアのバージョンアップ機能
	対話パッケージ ・DXF のインポート機能 2DCAD データを読み込み輪郭形状の入力ができること ・島残し・オープンポケット ポケット形状内に島形状を定義することができること （島の定義数 127 個） ・オープンポケット オープンポケット形状内に島形状を定義できること

● 3-2 CAD/CAMシステム

基本要件	
(1)	ソフトウェアおよびハードウェアは、今後のコンピュータ関連技術の変化、教育ニーズの変化を考慮したものとし、最新の機器、OS、ソフトウェアのバージョンであること。
(2)	導入するソフトウェアは、日本語によるメニューであり、日本語の取扱説明書を完備しているものとする。 また、永久ライセンス(買い取り)とし、導入後は恒久的に費用が発生しないこと。
(3)	CAD/CAM システムは、マシニングセンタ(2 軸・3 軸加工)、複合旋盤(X,Z,C 軸加工)まで一体化したシステムであること。
(4)	既設流用する周辺機器と新設するシステムを連携させること。
(5)	本校既設の工作機(マシニングセンターおよび CNC 旋盤)用のポストプロセッサを作成して提供すること。 また、修正・変更が必要な場合は無償で対応すること。
(6)	本校に技術員を派遣し、操作説明を実施すること。 なお、日数および日程、内容については本校担当者と打合せのこと。
(7)	障害発生時は、技術員を派遣するなどし、授業に支障が生じないよう速やかに対応すること。
詳細仕様	
1	3次元 CAD ソフト 11 本 (SOLIDWORKS 社製 SOLIDWORKS EDU Edition スタンドアロン)
(1)	図面の寸法、矢印、注記、引出し線などを JIS・ISO・ANSI といった設計規格に準拠して製図できること。
(2)	パラメトリック機能を搭載し、設計変更への対応時間を大幅に短縮する事が可能な 2 次元製図機能を有すること。
(3)	3次元モデルを簡単な操作で、三面図に自動変換する機能を有すること。 また、3次元モデルと変換された図面は連携が保たれ、モデルの編集・修正が図面寸法に反映されること。
(4)	ソリッドおよびサーフェスが混在したモデリングが可能なハイブリッドモデラーであること。
(5)	フィーチャ/パラメトリックベースによるモデリング機能を有すること。

(6)	押し出し、カット、回転、ボス・リブ、勾配、ロフト等各種ソリッドモデリング機能を有すること。
(7)	シェーディング、隠線処理、3次元回転、拡大・縮小機能を有すること。
(8)	アセンブリ機能を有し、アセンブリ内に個々のパーツやアセンブリを挿入することで位置を決めることができアニメーションによる稼働チェックおよび干渉チェックが可能であること。
(9)	外部データの入出力機能として、DWG,DXF,IGES,STEP,Parasolid 形式に対応できること。
(10)	ソリッドワークス社製 SolidWorks と同等機能を有すること。
(11)	後述の NC 工作実習室に納入する CAM システムをアドインして一体化できること。
2	3次元 CAM ソフト 11 本 (SolidCAM 社製 SolidCAM アカデミック 3 軸 ネットワーク)
(1)	前述の 3 次元 CAD のメニューから起動し、中間ファイルを使用せず完全に一体化して動作すること。
(2)	前述の 3 次元 CAD にアドインして動作し、CAM の操作中でも CAD を操作して図形の編集ができ、変更内容をファイルに保存することなく CAM に反映できること。
(3)	前述の 3 次元 CAD と一体化して動作することが認定されているゴールドパートナー製品であること。
(4)	CAD で形状が修正された場合、NCプログラムも連動して修正されること。
(5)	2次元(平面)図形および3次元モデルのいずれも利用できること。
(6)	マシニングセンタ(2次元、2.5 次元、3次元、割り出し加工)に対応できること。
(7)	CNC 旋盤(X軸、Z軸、C軸)に対応できること。
(8)	マシニングセンタおよび CNC 旋盤は、同一 CAM ソフトで対応できること。
(9)	マシニング(ポケット加工)および旋盤加工において、前工程で削り残った部分を認識し、削り残った部分のみを形状定義することなく、自動で追い込み加工する機能を有すること。
(10)	マシニング2次元加工、ポケット加工、3次元加工にて突き加工ができること。
(11)	Windows フォントを使用した文字を図形として認識し、ポケット加工や輪郭加工ができること。
(12)	3次元曲面上に文字彫りが可能な、3次元彫刻機能を有すること。
(13)	円筒側面に溝やポケット、文字などが加工できる円筒加工機能を有すること。
(14)	高速加工や難削材加工に有効なトロコイド加工ができること。
(15)	タップ加工においてプラネット工具を使用した、内外径ヘリカルタップに対応できること。
(16)	テーパカッターなどの任意形状の工具を登録して使用できること。
(17)	工作機の主軸パワー、工具の特性、非削材の特性、形状のすべてを考慮したパスおよび加工条件(切り込み量、送り速度、回転数)が自動計算できること。
(18)	ホルダ・突出し量・刃長・治具を考慮した干渉チェックが可能なソリッドシミュレーション機能を有すること。
(19)	シミュレーション中に、画面の拡大・縮小・回転・移動ができること。
(20)	CAD で作成した形状(モデル)とシミュレーション結果を比較し、削り残り・削り過ぎ状態が画面上で色別表示できること。
3	NC プログラム学習ソフト 11 本 (タテックス社製 WinVIEW-V4 アカデミック ネットワーク)
(1)	前述の CAM のメニューから起動し、中間ファイルを使用せず完全に一体化して動作すること。
(2)	NC 言語(G コード等)を入力および編集と同期して描画できること。
(3)	入力したNCデータ上のカーソル移動に合わせて、軌跡描画および軌跡消去が連動すること。
(4)	シングルブロック描画と連続描画が選択できること。
(5)	G コードの文法エラーを検出できること。
(6)	描画中にファンクションキーを押すことにより、そのブロックの NC データを表示し、

	使用されている G コード・M コードの説明と使用例等を表示するヘルプ機能を有すること。
(7)	マシニングの描画において、プログラム軌跡と工具中心軌跡が同時に表示でき、工具径補正の確認ができること。
(8)	描画結果に対し、寸法線を表示できること。
(9)	描画結果の図形を DXF および IGES ファイルに出力できること。
(10)	描画スケールは自動倍率(オートスケール)であること。
(11)	描画中でも倍率変更、描画中心の移動ができること。
(12)	加工時間、最大・最少座標値が表示されること。
(13)	本機能は、単独起動と CAM からの起動の両方ができること。
4	工作機シミュレーションソフト 11 本 (基準品:アイコアルファ製 G-Navi フルシミュレーション アカデミック)
(1)	NC プログラム(テキストファイル)を読み込み、本校が所有する工作機械の動作をソフトウェア上で忠実に再現できること。
(2)	工具、ホルダ、治具やテーブル、主軸などの機械構造部との干渉チェックができること。
(3)	切削、早送り以外の原点復帰、工具交換時の干渉チェックもできること。
(4)	カスタムマクロに対応できること。
(5)	工具径補正、工具長補正を忠実に再現できること。
(6)	CADでモデリングした治具、パイスを利用できること。
(7)	特殊工具、成型バイトを DXF 形式または STL 形式で定義できること。
(8)	シミュレーション結果の干渉箇所を一覧表示し、リストより干渉箇所を指示することにより、シミュレーションが再現できること。
(9)	工具先端点制御に対応できること。
(10)	ソリッドシミュレーションを生かした、断面を切つての計測が行えること。
(11)	シミュレーションのコマ送り再生、逆コマ送り再生ができること。
(12)	工具、フォルダの透過表示ができること
(13)	工具軌跡の表示ができること。

● 3-3 PC仕様

品 名	
サーバ 1 式(サーバ専用機であること)	
①	省スペース型
②	CPU: Xeon プロセッサ E-2224 (3.4GHz) 以上
③	メモリ:16GB 以上
④	RAID: アレイコントローラーによるハードウェア RAID-1 以上
⑤	HDD: BC-SATA 1TB×2 基(24 時間運用に耐えられること)
⑥	光学ドライブ: 内蔵 DVD-ROM
⑦	インターフェース: 1000BASE-T×2 ポート・USB3.1×4 ポート以上
⑧	OS: Windows Server 2019 Standard
⑨	保証期間 5 年
⑩	UPS: 500VA 以上 正弦波出力・電源管理ソフトと連携すること
⑪	バックアップ HDD: 容量 2TB・USB3.0 対応
⑫	ディスプレイ: 23.8 インチワイド・HDMI・RGB・ステレオミニ搭載

ワークステーション 11 式(ワークステーション専用機であること)
① コンパクト型
② CPU: Core i7-10700 プロセッサ(2.90GHz)以上
③ メモリ:32GB 以上
④ SSD:M.2 NVMe SSD 256GB 以上
⑤ 光学ドライブ:内蔵 DVD スーパーマルチドライブ
⑥ インターフェース:1000BASE-T、USB3.1 × 4 ポート以上
⑦ グラフィックス:Quadro P2200 以上
⑧ OS:Windows 10 Pro
⑨ ディスプレイ:23.8 インチワイド・Displayport・HDMI・RGB・ステレオミニ搭載
周辺機器
A3 対応カラープリンタ 1 式
① プリント方式:レーザー方式
② 印刷解像度:600dpi 以上
③ 対応用紙:はがき、封筒から A3 まで
④ メモリ:1GB 以上
⑤ 自動両面印刷対応
⑥ 印刷速度:A4 カラー/モノクロ 約 35 ページ/分 以上
⑦ インターフェース:1000BASE-T・無線 LAN・USB2.0
⑧ 給紙カセット:MPトレイ(190 枚)・用紙カセット(305 枚)
A3 対応モノクロレーザープリンタ 1 式
① プリント方式:レーザー方式
② 印刷解像度:600dpi 以上
③ 対応用紙:はがき、封筒から A3 まで
④ メモリ:1GB 以上
⑤ 自動両面印刷対応
⑥ 印刷速度:A4 モノクロ 約 45 枚/分 以上
⑦ インターフェース:1000BASE-T・USB
⑧ 給紙カセット:標準トレイ(550 枚)・増設トレイ(550 枚)・手挿し(120 枚)
中間モニタ、教師機用ディスプレイ 6 式
① ディスプレイ:23.8 インチワイド・HDMI・RGB・ステレオミニ搭載
② Mini-DP 等ディスプレイ変換ケーブル等を用意すること
ディスプレイ分配器 必要数
① 最大表示解像度:2048 × 1536 ドット(60Hz 対応)以上
② インターフェース:入力用/ミニ D-sub(HD) 15pin メス × 1 以上出力用/ミニ D-sub(HD) 15pin メス × 4 以上

③ RGB ケーブル 必要数
L2 スイッチ 1 式
10/100/1000M 24 ポート(全ポート Auto-MDIX 機能搭載)
ソフトウェア
① Microsoft Windows Server 2019 Standard 1L
② Microsoft Windows Server 2019 Device CAL 11L
③ Microsoft Office 2019 Standard 11L
④ Veritas System Recovery Server Edition 1L
⑤ シュナイダーエレクトリック PowerChute Business Edition 1L
⑥ 富士通 瞬快 Ver.12(並)11L
⑦ BROADCOM Ghost Solution Suite 11L
⑧ Microsoft Windows 10 Pro Open ライセンス 1L
ハードウェアについて
・生徒機・教師機・サーバは、それぞれビジネスモデルの専用機とすること。
・ケーブルなどは、特に記載がなくてもシステムとして構成できるように付属すること。
・周辺機器は、それらの機器の機能が利用できるインターフェースやドライバなどが付属し、それぞれの OS において問題なく動作できること。
・接続機器に添付してあるドライバやユーティリティソフトウェア等はメーカーの動作確認が保証されていること。
・すべての機器が支障なく動作・接続が確認されていることを前提とする。
ソフトウェアについて
・学校用コンピュータの利用目的に適合したソフトウェアであること。
・導入時に発表されている最新のバージョンで、各 OS 上で安定した動作確認を保證できるものをインストールすること。
・修正プログラム等が公開された場合は、学校側担当者が適宜アップデートを行えるように設定すること。
・設定の際にライセンス違反とならないよう、設定に必要なソフトウェアを利用して作業を行うこと。
・指定のあるソフト(フリーウェアも含む)は、納入時にインストールする経費を含むこと。 ただし、ストレージの空き容量をよく確認すること。
ネットワークについて
・本システムは学校内生徒系ネットワークに接続すること。
・インターネット等外部通信に関しては、その利用の有無も含め学校内担当者と協議すること。

- 4 物品の設置
 - 1) 機器等の設置
 - ①ターニングセンター式が安全に使用できるよう調整を行い、実習室に設置を行うこと。
 - ②設置予定場所での電源については、既設分電盤より接続を行うこと。
 - ③【別紙】設置図のとおり行うこと。

- 5 職員研修の場所及び研修内容
 - 1) 研修の場所
兵庫県立東播工業高等学校 機械科
 - 2) 研修内容
ターニングセンター式の操作方法・保守について

- 6 その他
 - 1) 納入及び調整の日程については、担当職員と協議し指示に従うこと。
 - 2) 入札通知時点で製造メーカーにおける最新の現行モデルであり、また、未使用品であること。
 - 3) 機器の運送・搬入、据付費用その他納入に関する一切の費用を入札金額に含めること。
 - 4) 納品時等において本校の施設・設備等へ損害を与えた場合は、全て受注者の負担において現状に戻すこと。
 - 5) 納品に際して発生したゴミ等に関しては、受注者が処理、清掃を行うこと。
 - 6) その他、本仕様書に定めない事項で疑義が生じたときは、担当職員と協議し、その指示によること。

- 7 適合認定機種（同等品可）
ターニングセンタ
DMG森精機（株）製 型式：NLX1500 | 500

- 8 納入場所 兵庫県立東播工業高等学校
機械第3棟 1階 機械加工実習室3

- 9 納入期限 令和4年3月31日（木）

- 10 仕様適合確認
「7 適合認定機種」以外の機種を選定し、応札する場合には、仕様確認申込書（別紙様式）に所定事項を記入のうえ、製品カタログ（コピー可）又はメーカーの証明等の仕様が確認できる書類を添付して、入札前の令和3年10月19日（火）午後4時までに兵庫県立東播工業高等学校事務室あて提出すること。なお、仕様確認申込をされなかった場合は、適合認定機種以外の機種での応札はできません。

仕様確認申込書

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

所在地
商号又は名称
代表者名
担当者名
電話番号
FAX番号

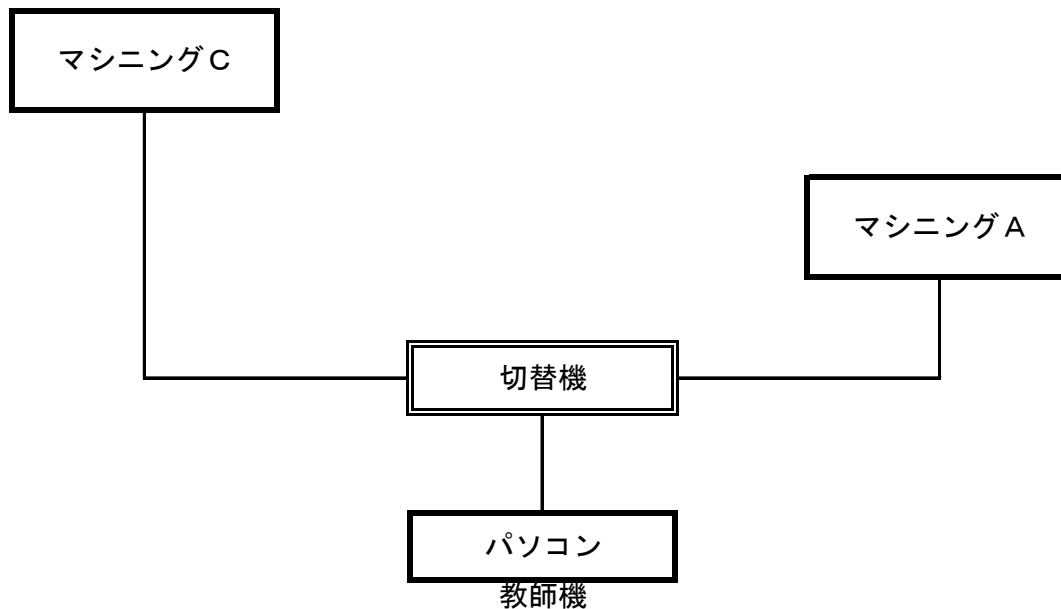
令和3年9月17日(金)付けで入札公告のありました「兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式」について、仕様書に適合する物品を次のとおり選定しましたので、確認をお願いします。

品 名	メーカー・型番・規格等
ターニングセンター式	

<注意事項>

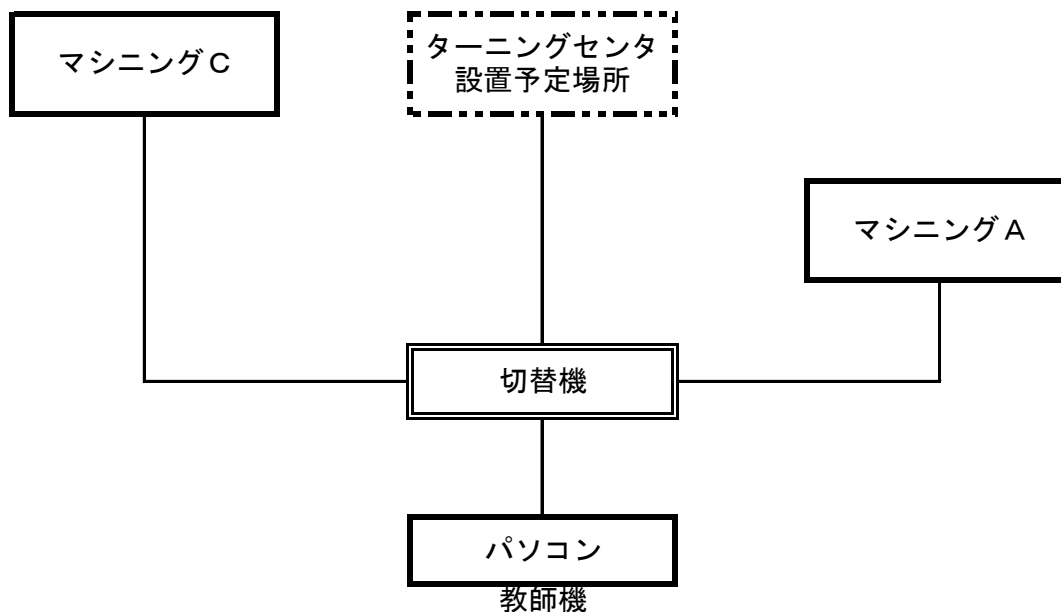
- ※ 令和3年10月19日(火)午後4時までに提出(FAX可)して下さい。
- ※ 選定した物品の仕様に関する資料として、製品カタログ、メーカーの証明等の書類を添付して下さい。
- ※ 金額の記載は不要です。
- ※ 仕様の適合が確認されない場合は入札に参加することはできません。
- ※ 仕様の適合が確認された物品で入札額を算出し、入札書を作成して下さい。
- ※ 入札書の提出は、当方が仕様の適合を確認した後として下さい。

既存の状態



※パソコンから切替機を通して、各マシニングにRS-232Cでデータを転送

設置後の状態



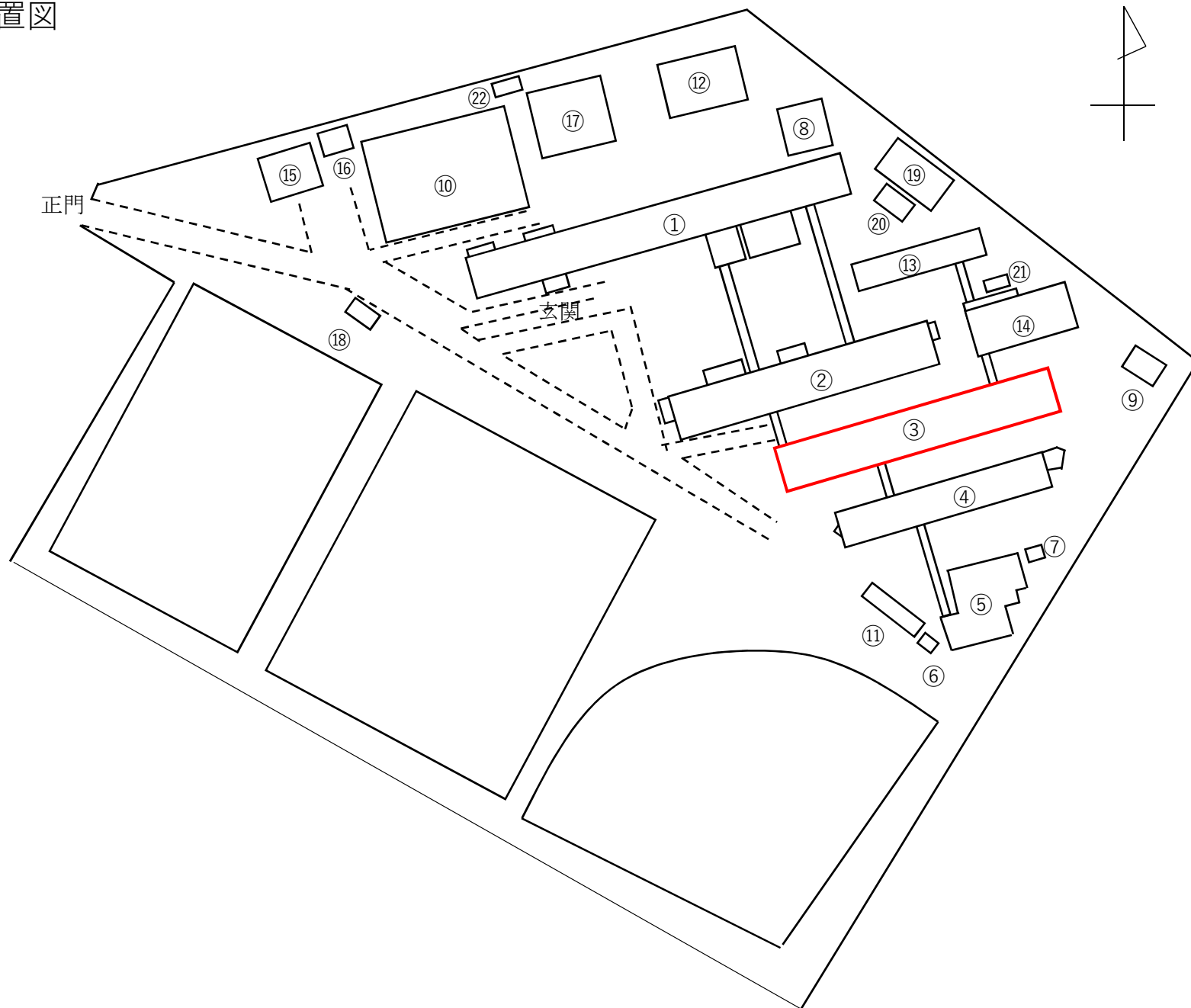
※パソコンから切替機を通して、各工作機械にRS-232C規格でデータを転送できるように、ターニングセンタのデータ線用の配管工事を行うこと

※RS-232C規格でデータ転送が行うことが出来ない場合は、今回導入する機器と同じ形での転送方法を、既存のマシニングA、Cにおいても施すこと（データ線用の配管工事を必ず行うこと）

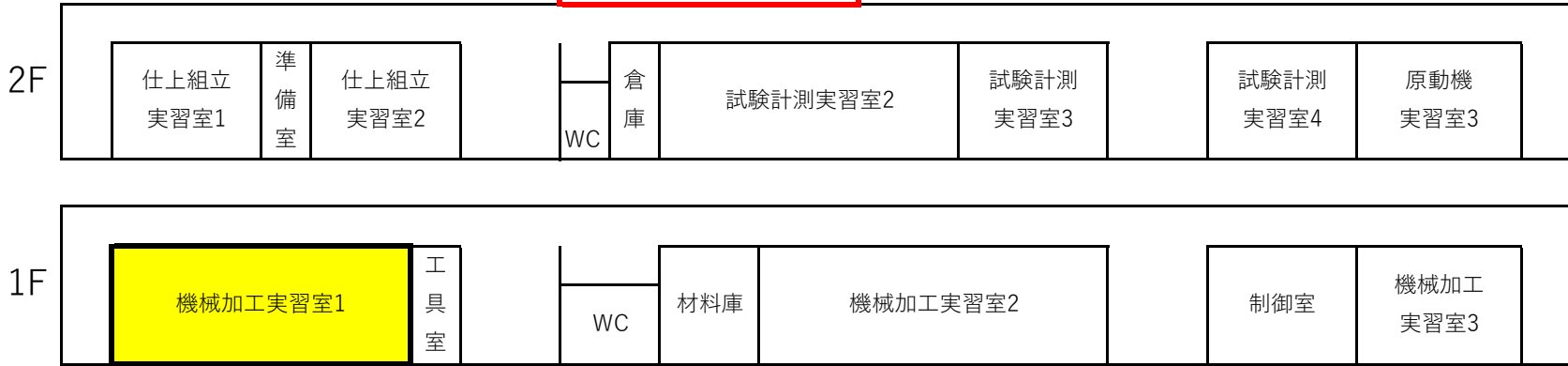
その場合、パソコン（教師機）から各工作機械に指定先を指定したデータ転送ができるようにすること

校舎建物建物配置図

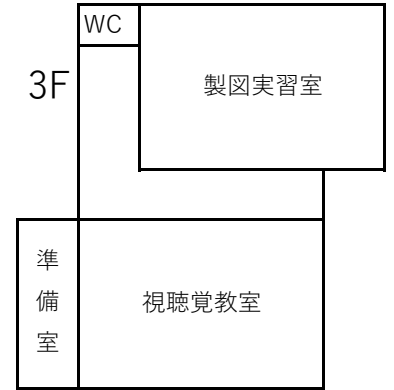
- ① 本館
- ② 電気土木棟
- ③ 機械第3棟**
- ④ 機械第2棟
- ⑤ 機械第1棟
- ⑥ 受水槽ポンプ室
- ⑦ ガスボンベ庫
- ⑧ 倉庫
- ⑨ 倉庫
- ⑩ 体育館兼講堂
- ⑪ 部室棟
- ⑫ プール・付属室
- ⑬ 土木建築棟
- ⑭ 建築棟
- ⑮ 格技場
- ⑯ 体育器具庫
- ⑰ 生徒集会室棟
- ⑱ 屋外トイレ
- ⑲ スtockヤード
- ⑳ 設備棟
- ㉑ 建築棟女子便所
- ㉒ 倉庫



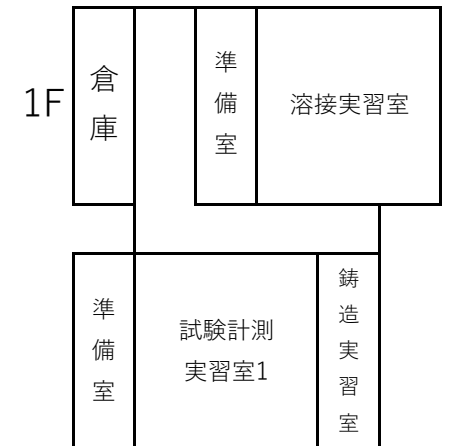
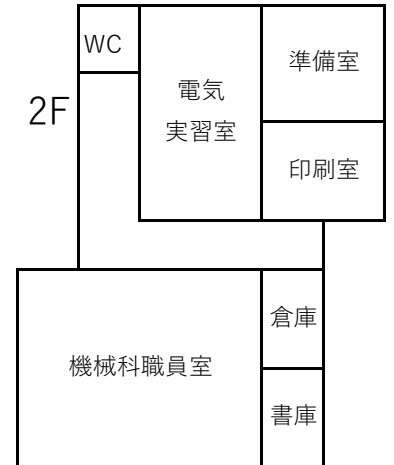
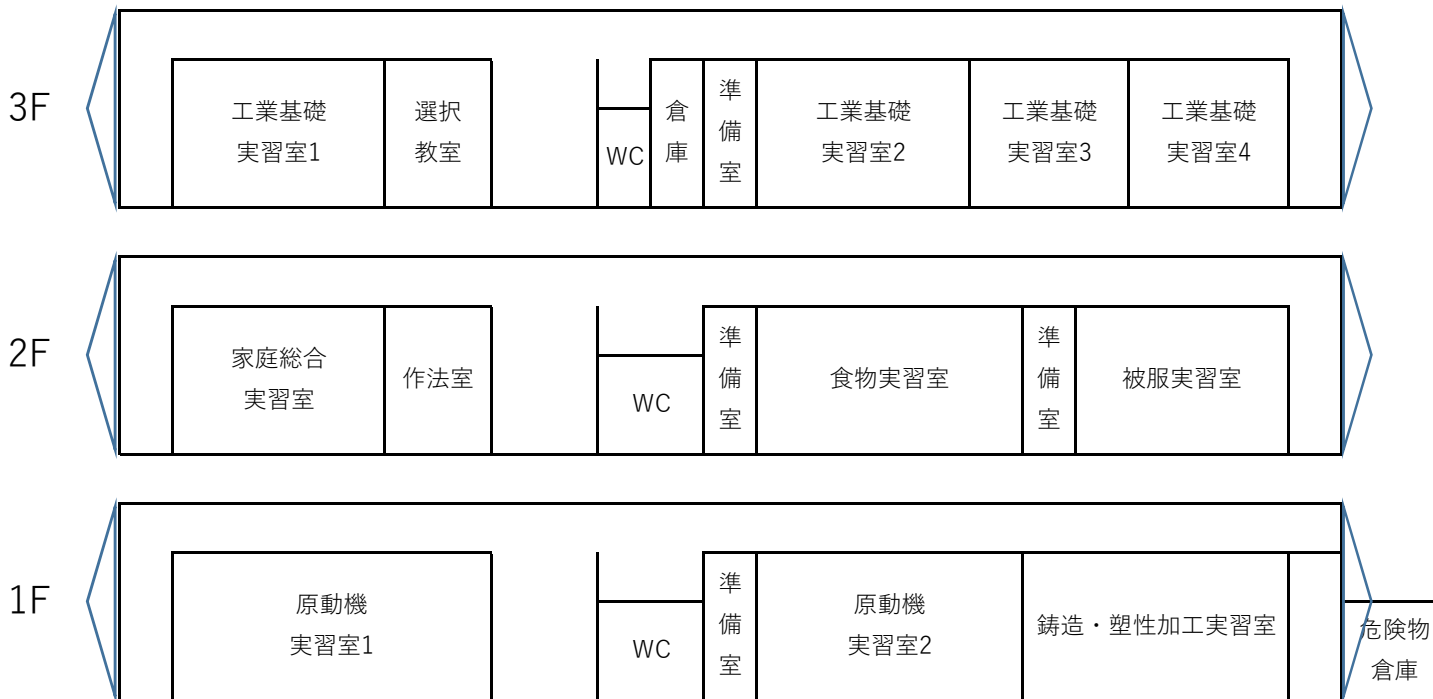
③機械第3棟



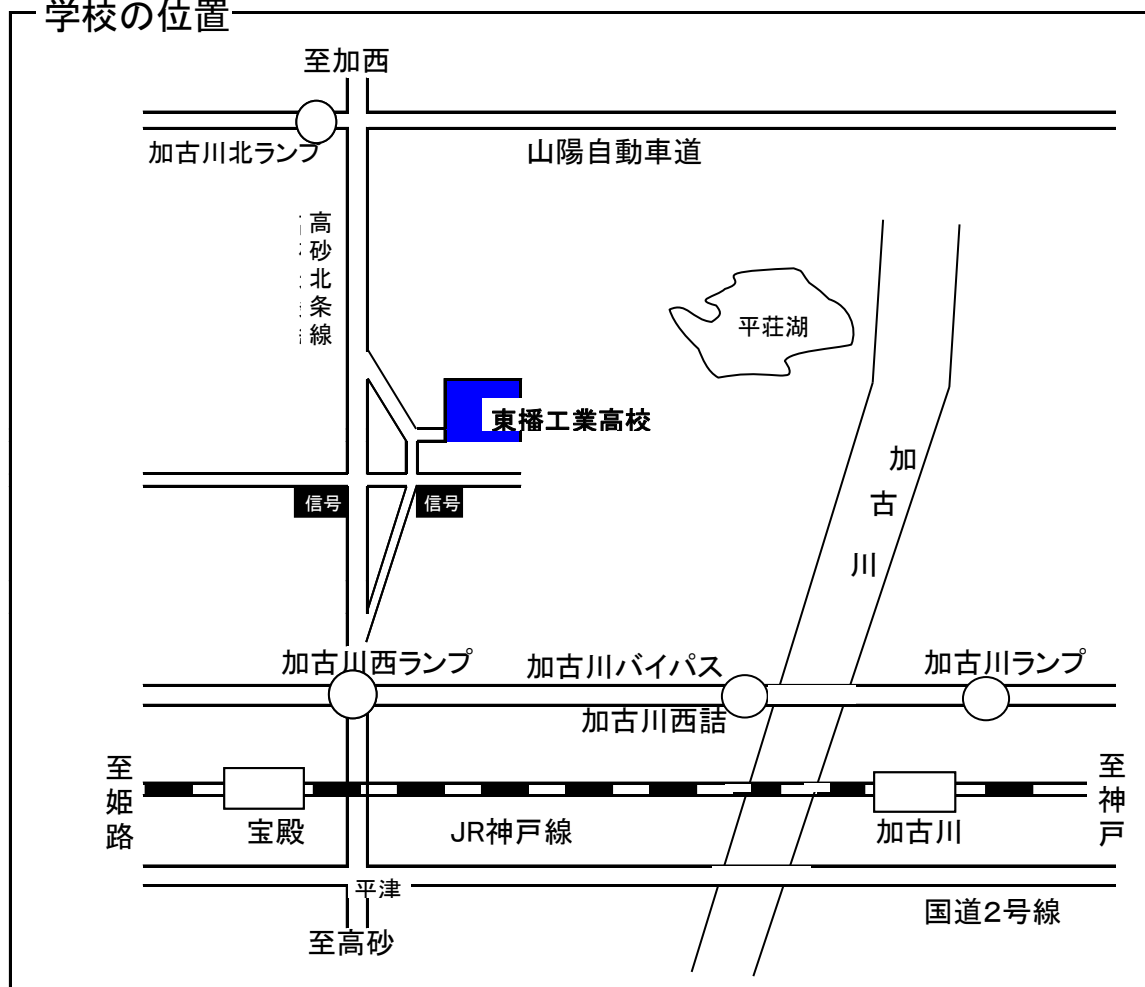
⑤機械第1棟



④機械第2棟



学校の位置



☎675-0057 加古川市東神吉町神吉1748-1

電話(079)432-6861 FAX(079)432-6862

URL <http://www.hyogo-c.ed.jp/~toban-ths>

物 品 入 札 書

(初度入札)

件 名 兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式の納入

入札金額 ¥

(消費税及び地方消費税別)

内 訳

品 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
ターニングセンタ	一式			
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和4年3月31日(木)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

※注意事項

物品入札書

件名 兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式の納入

入札金額 ¥ _____
(消費税及び地方消費税別)

内訳

品目	数量	単価	金額	摘要
ターニングセンタ	一式			
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和4年3月31日(木)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

※当日は紙による入札参加者全員に本人確認を行いますので
本人確認が可能な写真付公的書類(運転免許証等)を持参ください。
(再入札日ならびに入札不調時の見積が異なる時も同様です)

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住所

代理人が入札に参加する場合には、代理人の記名が必要です。
また、参加申込時に届出が必要です。
電話番号、メールアドレスは代表者
(代理人が入札する場合は代理人)
が所属する部署のものを記載ください。

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

物 品 入 札 書 【再入札用】

件 名 兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式の納入

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内 訳

品 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
ターニングセンタ	一式			
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和4年3月31日(木)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電 話 番 号

メールアドレス

物 品 見 積 書

件 名 兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式の納入

入札金額 ¥
(消費税及び地方消費税別)

内 訳

品 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
ターニングセンタ	一式			
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和4年3月31日(木)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電 話 番 号

メールアドレス

※注意事項

(入札不調時協議用)

物品見積書

件名 兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター一式の納入

入札金額 ¥ _____
(消費税及び地方消費税別)

内訳

品目	数量	単価	金額	摘要
ターニングセンター	一式			
計	—	—		

納入場所 仕様書のとおり

納入期限 令和4年3月31日(木)

上記の物品については、兵庫県財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)、契約条項及びその他関係書類等を熟知のうえ、上記の金額をもって見積します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

開札当日に、代理人名義で見積書を作成し提出する場合は、代理人の記名で見積書を提出してください。

住所

商号又は名称

代表者氏名

代理人氏名

電話番号

メールアドレス

電話番号、メールアドレスは代表者(代理人が入札する場合は代理人)が所属する部署のものを記載ください。

執	行	者	立	会	人
確	認	書	類		

※上記太枠内は記入しないでください。

委任状

入札公告されている

兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター一式の納入

案件について、私は下表に記載した者に入札及び見積に関する一切の権限を委任します。

部署名・職名	ふりがな 氏名

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住 所

商号又は氏名

代表者氏名

印

《連絡先》

部 署 名 : _____

職 ・ 氏 名 : _____

電 話 : _____

入札辞退届

件名

兵庫県立東播工業高等学校

ターニングセンター式の納入

上記について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

兵庫県契約担当者

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

メールアドレス

入札の注意事項

1 代表者等が入札される場合について

参加申込書の代表者名欄に記入した者以外の者が入札する場合は、入札当日に参加し、権限を行使する者を参加申込書に記入ください。

代表者等名で記入した入札書を社員等が持参して入札する場合は、持参者の本人確認を入札前に行います。

- ① 本人確認ができる顔写真付公的書類（運転免許証等）を持参してください。
- ② 持参していない場合、本人確認ができないため入札書の受領ができませんので御注意ください。

2 代理人が入札される場合について

代表者ではなく、参加申込時に届出があった代理人が入札される場合は、代理人の本人確認を入札開始前に行います。

なお、参加申込時に届出た代理人が急遽変更となる場合は、入札執行者に連絡の上、入札前までに県指定様式の委任状（押印あり）を提出してください。

- ① 代理人の本人確認ができる顔写真付公的書類（運転免許証等）を持参してください。
- ② 次の場合、代理人の権限確認ができないため入札書の受領ができませんので御注意ください。
 - ・代表者もしくは届出のあった者以外が入札権限を行使するとき（県が指定した様式の委任状が入札前までに提出されている場合を除く）
 - ・代理人が本人確認書類を持参していないとき

3 入札書について

(1) 入札書は、同封の「物品入札書」及び「物品入札書【再入札用】」を用意して下さい。

うち、「物品入札書」には金額を記入してください（第1回入札用）。

「物品入札書【再入札用】」は金額欄を未記入としてください（再入札用）。

※再入札日が入札日と異なる場合は開始前に再度本人確認を行います。

(2) 入札金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入してください。

※ 入札金額を訂正した入札書は無効となります。

4 見積書について

見積書は入札が不調になった場合に、希望者と協議を行う際に使用するものです。入札時に誤って見積書を提出しないようご注意願います。

※見積書提出日が再入札日と異なる場合は開始前に再度本人確認を行います。

5 消費税及び地方消費税（相当額）について

入札書・見積書には、消費税及び地方消費税（相当額）は記入又は入力しないで下さい。

※ 消費税及び地方消費税（相当額）は契約の段階で加算します。

提出書類の注意事項

下記に示す書類を提出してください。

1 入札参加申込み（期限：令和3年10月4日（月）午後4時）

- (1) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書
- (2) 物品関係入札参加資格審査結果通知書の写し又は、随時審査受付済みの審査申請書の写し
- (3) 返信用封筒（84円切手を添付の上、宛先を明記すること）

2 仕様確認書類の提出について（期限：令和3年10月19日（火）午後4時）

- (1) 仕様を満たしていることを確認できる製品カタログ等
- (2) 当該物品の納入後の修理、点検、保守その他アフターサービスを本校の求めに応じて速やかに提供できることを示す書類
質問がある場合は、質問書（様式は任意）を郵送又はFAXにて提出願います。

3 上記1・2の提出先

〒675-0057 加古川市東神吉町神吉1748-1
兵庫県立東播工業高等学校 事務室
電話 (079) 432-6861 FAX (079) 432-6862

4 開札日時・場所：令和3年10月29日（金）午後1時30分

兵庫県立東播工業高等学校 会議室

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書の写し
- (2) 入札書 2通（1回目入札用、再入札用）
- (3) 出席者の本人確認書類（免許証、パスポート、マイナンバーカードその他官公庁が発行した顔写真付公的書類）

※ 郵送の場合は**令和3年10月28日（木）午後4時まで**に(3)を除く書類を提出して下さい。（必着）

5 再入札について

第1回目の入札に付し予定価格を超過していた場合、入札者またはその代理人の全てが立ち会っている場合には、直ちに再入札に移行します。

なお、郵送での入札参加がある場合等には、再入札日程については、別途設定し、第1回目の入札終了後御連絡させていただきます。

入札日と異なる日に実施する場合には再度、出席者の本人確認を行います。

6 契約時（落札業者のみ）

- ① 契約書 2通（本校で準備する契約書に記名・押印すること）
- ② 契約保証金（履行保証保険）

本契約と同時に、契約金額（**入札書記載金額の1.1倍**）の**100分の10以上**の額の契約保証金を落札日の翌日から7日（土曜日、日曜日を含む）以内に納入して下さい。ただし、本校校長を被保険者とする履行保証保険に加入した場合は、落札の翌日から7日（土曜日、日曜日を含む）以内の任意の日を開始日としたその保険証書を提出して下さい。

※ この注意事項はあくまでも入札希望者の便宜を図るために作成したものですので、各入札者においては、入札公告・入札説明書・仕様書等を熟読の上、必要書類の作成及び提出をしてください。

契 約 書

1 品 名	兵庫県立東播工業高等学校	ターニングセンター式の納入
2 規格(形式)	別紙仕様書のとおり	
3 数 量	一式	
4 契約金額	円	
	(うち消費税及び地方消費税の額	円)
5 納入期限	令和4年3月31日(木)	
6 納入場所	別紙仕様書のとおり	
7 契約保証金		
8 納入の方法	別紙仕様書のとおり	

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹(以下「甲」という。)と (以下「乙」という。)
とは、上記物品の納入について、次の条項に従うほか、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、これを履行するものとする。

(総 則)

第1条 乙は、甲の示す仕様書及び図面又は見本に基づいて、頭書の納入期限内に物品を納入しなければならない。

2 乙は、納入すべき物品について品質が明らかでなく、又は特別の指示をうけてないときは、高級な品質を有するものを納入しなければならない。

3 乙は、仕様書及び図面又は契約条件に明示されていない事項について、物品の納入に当然必要なことは、甲の指示によらなければならない。

(検 査)

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、納品書正副2通を提出し、立ち会いの上、甲の検査を受けなければならない。

2 検査に要する費用及び検査による変質、変形又は消耗及び損傷した物品の修繕等の費用はすべて乙の負担とする。

3 乙は、第1項に規定する検査に立ち会わなかったときは、検査の結果につき、異議を申し立てることができないものとする。

(手直し、補強又は取換え)

第3条 乙は、納入する物品が不良のため、前条第1項の検査に合格しなかったときは、甲の指定した期限内にこれを手直しし、補強し、又は取り換えて検査を受けなければならない。

(給付の完了)

第4条 甲は、検査に合格した物品につき、その引渡しを受けるものとする。

2 物品の容器、包装等は、特に定める場合を除き、甲の所有とする。

(危険負担)

第5条 物品の納入前に生じた損害は、すべて乙の負担とする。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき理由により生じたものについては、甲が負担する。

(契約不適合責任)

第6条 甲は、納入した物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しない状態（以下「契約不適合」という。）があるときは、その修補、代替物の引渡し、不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

2 前項に規定する場合において、甲は、同項に規定する履行の追完の請求（以下「追完請求」という。）に代え、又は追完請求とともに、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができる。

3 第1項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。この場合において、代金の減額の割合は納入日を基準とする。

4 追完請求、前項に規定する代金の減額請求（以下「代金減額請求」という。）、損害賠償の請求及び契約の解除は、契約不適合が甲の責に帰すべき理由によるものであるときはすることはできない。

5 甲が契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知った時から1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、追完請求、代金減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(権利、義務の譲渡禁止)

第7条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承認を受けた場合は、この限りでない。

(代金の支払等)

第8条 甲は、この契約に基づく給付の完了を確認した後、乙の適正な支払請求書を受領した日から30日以内に契約金額を支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合においては、この限りでない。

(分納)

第9条 乙は、甲の要求があったときは、物品の数量を分割して納入するものとする。

2 乙は、前項の規定により、分割納入したときは、甲に既納部分の範囲内において代価を請求することができる。

(乙の請求による契約履行期限の延長)

第10条 乙は、天災地変、その他やむを得ない理由により、契約の履行期限内に物品を納入することができないときは、甲に対して、遅滞なくその理由を明らかにした書面により、期限の延長を求めることができる。この場合において、甲が正当と認めるときは、甲、乙協議して書面により延長日数を定めるものとする。

(契約の解除)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合においては相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 契約の履行期限内に契約を履行しないとき、又は契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第6条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (3) 乙又はその代理人その他の使用人が検査を妨げたとき。

第11条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合には、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 法令の規定により、営業に関する許可を取り消され、又は営業の停止を命じられたとき。
- (2) 乙又はその代理人が、関係法令又は契約事項に違反し、そのため契約の目的を達することができない、又は契約を継続することが適当でないと認められるとき。
- (3) 乙又はその代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると認められたとき。

第11条の3 甲は、第11条各号又は前条各号に規定する場合は甲の責に帰すべき理由によるものであるときは、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

- 2 甲は、前2条に規定する場合のほか、特に必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 3 前2条の規定による解除に伴い、乙に損害が生じたとしても、乙は甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。
- 4 甲は、前2条の規定により、この契約を解除したときは、乙の請求により既納部分の代価を支払って当該部分の所有権を取得するものとする。
- 5 前2条の規定により、この契約を解除した場合においては、乙は契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。ただし、この契約を解除した場合が、この契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責に帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。
- 6 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。
- 7 甲は、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、乙に通知するものとする。

（暴力団等の排除）

第12条 甲は、次条第1号の意見を聴いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団及び第3号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者

2 前条第3項から第7項までの規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

第13条 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聴くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供すること。

第14条 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

（適正な労働条件の確保）

第15条 乙は、この契約における労働者の適正な労働条件を確保するため、別記「適正な労働条件の確保に関する特記事項」を守らなければならない。

（履行遅延の場合の違約金）

第16条 乙は、その責めに帰すべき理由により、契約の履行期限内に物品を納入しないときは、契約の履行期限の翌日から履行の日までの日数に応じ、契約金額につき年10.75パーセントの割合で計算し

た額を違約金として甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

2 乙は、第3条の手直し、補強又は取替えが指定期限後にわたるときは、前項に基づき違約金を支払わなければならない。

3 前各項の違約金徴収日数の計算については、検査に要した日数は、これに算入しないものとする。

(賠償の予約)

第17条 乙は、乙又はその代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、この契約の入札に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を賠償金として甲が指定する期限までに甲に支払わなければならない。物品の納入後も同様とする。

(1) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6による刑が確定したとき。

(2) 刑法第198条による刑が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第61条第1項の規定による排除措置命令を行ったとき。ただし、排除措置命令に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(4) 公正取引委員会が、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金納付命令を行ったとき。ただし、課徴金納付命令に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項の規定により抗告訴訟を提起した場合を除く。

(5) 前2号の抗告訴訟を提起し、その訴訟について請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(契約の変更、中止)

第18条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して、書面による通知により契約の内容を変更し、又は中止させることができる。この場合において、契約金額又は納入期限を変更する必要があると認めるときは、甲、乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(事情の変更)

第19条 契約の締結後において、予期することのできない経済情勢の変動等により、契約金額が著しく不当と認められる事情が生じたときは、甲、乙協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(調査への協力)

第20条 甲は、この契約に係る甲の適正な予算執行を検証するため、必要があると認めた場合は、乙に対し、甲が行う調査に必要な物品の出納に関する帳簿の閲覧又は情報の提供等の協力を要請することができる。

2 乙は、甲から前項の要請があった場合は、特別な理由がない限りその要請に応じるものとし、この契約の終了後も、契約終了日の属する県の会計年度を含む6会計年度の間は同様とする。

(協議)

第21条 この契約について疑義のあるとき、又はこの契約に定めのない事項については、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)によるほか、甲、乙協議の上、定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

年 月 日

甲 加古川市東神吉町神吉1748-1
兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 印

乙 住 所
会 社 名
代表者名 印

【個人情報取扱特記事項】

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を実施するに当たっては、関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

(収集の制限)

第2 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の制限)

第3 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(漏えい、滅失及びき損の防止)

第4 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(廃棄)

第5 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄又は消去し、甲に報告しなければならない。

(秘密の保持)

第6 乙は、この契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写又は複製してはならない。

(特定の場所以外での取扱いの禁止)

第8 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を取り扱うときは、甲が指定する場所において行うものとし、甲が承諾した場合を除き、当該場所以外の場所で個人情報を取り扱ってはならない。

(事務従事者への周知及び指導・監督)

第9 乙は、その事務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知ることのできた個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知し、適切な取扱いがなされるよう指導・監督するものとする。

(再委託の禁止)

第10 乙は、甲が承諾した場合を除き、この契約による事務については、自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第11 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(立入調査)

第12 甲は、乙が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

(事故発生時における報告)

第13 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

【適正な労働条件の確保に関する特記事項】

(基本的事項)

第1 乙は、別表に掲げる労働関係法令（以下「労働関係法令」という。）を遵守することにより、乙に雇用され、この契約に基づく業務に関わっている労働基準法（昭和22年法律第49号）第9条に規定する労働者（当該業務に直接従事しない者や家事使用人を除く。以下「特定労働者」という。）に対する最低賃金法（昭和34年法律第137号）第3条に規定する最低賃金額（同法第7条の規定の適用を受ける労働者については、当該最低賃金額から同条の規定により減額した額。以下「最低賃金額」という。）以上の賃金の支払その他の特定労働者の適正な労働条件を確保しなければならない。

(特定労働者からの申出があった場合の措置)

第2 甲は、特定労働者から、乙が特定労働者に対して最低賃金額以上の賃金を支払っていない旨の申出があった場合においては、当該申出の内容を労働基準監督署に通報するものとする。

2 甲は、前項の場合においては、必要に応じ、乙に対し、労働基準監督署への通報に必要な情報について報告を求めることができる。

3 乙は、前項の報告を求められたときは、速やかに甲に報告しなければならない。

4 乙は、その雇用する特定労働者が第1項に規定する申出をしたことを理由として、当該特定労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

5 甲は、必要に応じ、労働基準監督署に対し、第3項、第3の第2項及び第4の各項の規定による甲に対する報告により得た情報を提供することができる。

(労働基準監督署から意見を受けた場合の措置)

第3 甲は、労働基準監督署から乙に雇用されている特定労働者の賃金が最低賃金額に達しない旨の意見を受けたときは、乙に対し、当該特定労働者に最低賃金額以上の賃金の支払を行うことを求めるものとする。

2 乙は、前項の規定により賃金の支払を行うよう求められたときは、甲が定める期日までに当該支払の状況を甲に報告しなければならない。

(労働基準監督署長等から行政指導があった場合の措置)

第4 乙は、労働基準監督署長又は労働基準監督官から特定労働者に対する賃金の支払における最低賃金法の違反について行政指導を受けた場合においては、速やかに当該行政指導を受けたこと及びその対応方針を甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項の場合において、同項の違反を是正するための措置（以下「是正措置」という。）を行い、その旨を労働基準監督署長又は労働基準監督官に報告したときは、速やかに是正措置の内容を甲に報告しなければならない。

(契約の解除)

第5 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙が、甲に対し 第3の第2項、第4の第1項若しくは第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(2) 特定労働者に対する賃金の支払について、乙が最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

(損害賠償)

第6 乙又は受注関係者は、第5の規定による契約の解除に伴い、損害が生じたとしても、甲に対してその損害の賠償を請求することはできない。

(違約金)

第7 乙は、第5の規定により契約が解除された場合は、違約金を甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

別表（第1関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

誓約書

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約する。

記

- 1 条例第2条第1号に規定する暴力団、又は第3号に規定する暴力団員に該当しないこと
- 2 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号。）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと
- 3 上記1及び2に違反したときには、本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を述べないこと

令和 年 月 日

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

住 所
会 社 名
代表者名
電 話
電子メール

誓約書

下記1の契約（以下「本契約」という。）に基づく業務に従事する労働者の適正な労働条件を確保するため、下記2の事項を誓約する。

記

1 契約名

兵庫県立東播工業高等学校 ターニングセンター式の納入

2 誓約事項

- (1) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対し最低賃金額以上の賃金の支払を行うこと、及び別表に掲げる労働関係法令を遵守すること。
- (2) 本契約に基づく業務に関わっている労働者に対する賃金の支払について次に該当するときは、速やかに県へ報告を行うこと。
 - ア 県から最低賃金額以上の賃金の支払を行うよう指導を受けその報告を求められたとき。
 - イ 労働基準監督署から最低賃金法の違反について行政指導を受けたとき。
 - ウ 労働基準監督署に上記イの是正の報告を行ったとき。
- (3) 本契約に基づく業務において、次のいずれかに該当するときに県が行う本契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置について異議を唱えないこと。
 - ア 県に対し、上記(2)の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
 - イ 最低賃金法第4条第1項の規定に違反したとして、検察官に送致されたとき。

令和 年 月 日

兵庫県立東播工業高等学校長 川西 一樹 様

所在地
名称
代表者職氏名
電話
電子メール

別表（誓約事項(1)関係）

労働関係法令

- (1) 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- (2) 労働組合法（昭和24年法律第174号）
- (3) 最低賃金法（昭和34年法律第137号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）
- (5) 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）
- (7) 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）
- (8) 労働契約法（平成19年法律第128号）
- (9) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (10) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）
- (11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）
- (12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）